

釜山広域市のSDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索

柳 永珍、鄭 鉉逸

I. はじめに

全世界的に持続可能性、特にSDGsへの関心が増大している。これまで北九州市はSDGsを都市政策に積極的に導入しており、環境首都として認められるなど他の都市の模範となる多様な取り組みを進めてきた。近年、韓国もSDGsに注目し、国家政策や都市政策に直接・間接的な形で反映しようと努力している。北九州市と地理的に非常に近く、人的、物的交流関係を形成している釜山の場合も、SDGsを都市政策に反映しようとする動きが本格化している。

SDGsは国際的な連帯や民間のパートナーシップを強調している。しかし、現実のSDGs推進都市とSDGs都市政策には、これまで準拠してきた都市スケールから脱することができず、自己満足的なSDGs政策にとどまる事例が多く見られる。特に、SDGs成果の増進を目指す都市間交流に関する事例はほとんどない。

したがって、SDGs政策を含む都市の持続可能性に関連した都市間交流の重要性に注目する必要がある。一般的に都市社会学では都市の原動力や都市の発展可能性を多様な交流から探る¹。農村とは違い、都市は多様な人々がお互いに交流をする混合の空間であり(橋本健二, 2011)、多様性の集積を通じて革新する空間である(Glaeser, 2011)。都市の原動力は都市内部の交流だけではなく、都市間の交流からも培われる。なぜなら、人々は都市という物理的な空間を起点として他の都市と関係を持つ場合が多いからである。都市で実現される多様な交流は、新しい技術の伝授、創造または革新を起こす起爆剤になる。その意味において、都市の原動力と発展可能性には閉鎖性ではなく多様な交流が必須である。つまり、交流を通じて形成される都市の多様性とその中で生まれるセレンディピティ(serendipity)こそが都市の根源的な価値といえる。その側面からSDGs、都市の持続可能性も多様な交流から探るべきである。

とりわけ、SDGsの重要な理論的背景である生態学的な観点からみると、自足的で閉鎖的なSDGs都市政策は持続可能性を実質的に担保できていない。実際、SDGsを進める都市は孤立した都市圏、生活圏、経済圏を追求するのではなく、都市間・都市内の交流と多様性を確保する時に、始めてその持続可能性が保障される。生態学では種間・種内多様性と複雑な相互作用が、各種の圧力を乗り越える持続可能性を保障すると論じており、これは単純に自然環境だけではなく人間の経済や社会にも該当するからである(Odum, 2001: 80-85; 鄭鉉逸, 2018: 131)。例えば、SDGsを追求する産業都市において、多様性の不足とは都市が確保・可用できる経済的・文化的資源が欠けていることを意味する。

¹ また、経済学における「都市」という概念も多様な労働力と資源が集積された場所であり、取引費用が減らせる効率的な経済活動の場として扱われている。

これは外部からの各種の圧力に対して都市が対処できなくなってしまう結果に繋がる。つまり、SDGsを進める都市が閉鎖性を強めたり多様性を消滅させてしまうのはSDGs推進に逆行することであり、都市の持続可能性を深刻に阻害する要素である。

このような観点から、本研究は北九州と釜山のSDGs政策を考察し、両都市の交流可能性に注目する。その理由は次のとおりである。第一、両都市は高齢化、産業構造の固着化、青年層の離脱などの問題で、いわゆる地方消滅または衰退という危機に直面している。この点において、SDGsを都市政策に積極的に活用する必要がある。第二、北九州と釜山は地理的に非常に近く、これまで両都市の交流に基づいた発展可能性に関する研究も蓄積されてきた。国は違えども両都市は国境に接しており、航空便や船便の形で緊密に連携できるインフラを持っている。第三、産業都市、環境都市に強みを持っている北九州と、消費都市としてのアイデンティティが強い釜山の差異に注目して、両都市の比較優位について模索することができる。

北九州と釜山の交流を通じて両都市のSDGsをさらに発展させる可能性を検討する。特に、現在各都市が持っているSDGs政策の強みと弱点を確認し、両都市の交流を通じて現行のSDGs政策を補完する方案を模索すべきである。また、単に経済的な交流だけではなく社会、文化、地域の市民社会など多様な形の交流関係を形成し、両都市のSDGs成果を根本的に改善する必要がある。言い換えれば、両都市のSDGs政策の特性を比較し、両都市のSDGs政策を補完し、両都市の交流を媒介にしてSDGs成果を増進していく方案を模索する必要がある。

このような問題意識に基づいて、本調査研究は北九州市と釜山市のSDGs政策を比較し、両都市の交流可能性を模索する。これはまた、釜山市のSDGs政策に関する基本資料を構築する意義も持つ。そのためにまず釜山のSDGs政策の流れを検討し、釜山SDGs政策の特性と限界を導出する。続いて、両都市の交流可能性と持続可能性を増進させる方案を模索する。

II. 釜山のSDGsの概要

1. SDGs政策以前の釜山の持続可能性に関する議論

あまり知られてはいないが、釜山は韓国の他の自治体より早く持続可能性に注目した都市でもある。釜山には、SDGs以前に提示されていたMDSsを始めとする持続可能性の概念を2010年初期から都市の様々な政策に適用してきた背景がある。

釜山の持続可能性に対する初期の議論は、主に釜山市の政策研究機関である釜山発展研究院(現在、釜山研究院)によって進められてきた。当時提示された政策には、「持続可能な地方財政」、「持続可能な新都市成長管理方案」、「持続可能な水辺空間造成」など多様な領域が含まれている。(釜山発展研究員, 2012; ファン・ヨンウ、ハン・スンウク, 2014; ソン・ギョウク, 2015).

「持続可能な地方財政」関連議論では、今後の福祉や教育領域における税出の増加を考慮した自治体財政リスク管理を提案している。このため経済活性化を通じた税入増大

と税出の浪費を防ぎ、総括的・事前的な税出管理、釜山市独自の財政管理システムを構築し財政予測可能性を高め、大型事業の推進に慎重になる一方で、中長期の釜山経済展望を考慮した財政可用力を推算し、各種事業に対する投資優先順位の設定の必要性を提案している。(釜山発展研究院, 2012)。

「持続可能な新都市成長管理方案」では、竣工から15年以上経った釜山の代表的な新都市である海雲台新都市と華明新都市を対象に、都市管理の観点から住民満足度と問題点を確認する立地別管理方案を模索している。分析の結果、新都市を管理・運営する管理主体と住民－釜山市－該当区の協力的ガバナンス構成、新都市管理基金造成、柔軟な用途地域制の導入、新都市内の効率的資源管理(雨水活用システム、環境低減装置、グリーン・ビレッジ産業を通じた低エネルギー親環境システム構築など)を提言している。(ファン・ヨンウ、ハン・スンウク, 2014)

「持続可能な水辺空間造成」では、カナダのブリディッシュコロンビア州、アメリカのシアトル・ポートランド、ニュージャージー州、サンフランシスコの水辺公園の事例を参考にして釜山の水辺空間への公共的アクセスに関する指針設定、毀損された水辺空間復元、自然災害と気候変化による人的、財産被害を防止すべきであると提言している。(ソン・ギョウク, 2015)

しかし、持続可能性に関するこれらの政策はSDGs目標を積極的に活用していないという限界もある。持続可能性という言葉を用いてはいるが、敢えて持続可能性概念を使わなくても問題のない政策がほとんどであった。また、環境分野への持続可能性に関する考慮も少ない。持続可能な水辺空間の場合、環境の持続可能性に対する内容が含まれているが、主な目的は市民のための公園の造成である。にもかかわらず、これらの政策は、釜山市が早い時期から持続可能性に注目しているという点や、持続可能性を都市の様々な領域に適用するための方策を積極的に模索しているということを示していることに意義がある。特に、様々な領域において持続可能性を模索する釜山市の努力は、後述の通り釜山市のSDGs政策の拡大と深まりに繋がり、同市のSDGs政策の特性を構成することになる。

2. 釜山のSDGs認識

釜山の政策にSDGsを体系的に結合することを最初に提案したのはヤン・ジンウ(2015)である。ヤン・ジンウ(2015)は、「釜山広域市持続可能発展基本計画」の樹立の必要性を主張し、釜山の实情に合わせてSDGsを再調整・導入し、それに合った持続可能な発展指標を開発すべきであり、市民の理解を高めるために他の類似目標を統合・削減を提案している(ヤン・ジンウ, 2015: 12)。このため、持続可能な発展への認識を共有するためのラウンドテーブルを開催し、世界的な持続可能な都市として発展していくためのネットワークを構築し、その実行力を確保しなければならないと論じている。このような釜山のSDGsは、経済・社会発展と環境保全の同時的な達成を目標とするものであった(ヤン・ジンウ, 2015:14)。

〈図 1〉 釜山發展研究院(2018)が紹介した「SDGsが連携された環境基本計画フレーム」
(釜山發展研究院, 2018: 8)



釜山市のSDGs政策が本格化したのは2016年以降である。特に、民選7期を迎え、釜山(プサン)市は、政権が交代した後の市政運営の方向を新たに模索しながら、環境、経済、社会の均衡発展を遂げ、現世代と未来世代に向けた持続可能発展を市政運営の一つの軸に設定しなければならないという分析を行った(釜山發展研究院, 2018: 1)。特に今後、SDGsの目標と指標設定による実行プログラムを樹立し、進行状況の周期的点検・評価につなげるサイクルを設計し、SDGsが自治体の持続可能な発展像・目標を達成できる最適な手段として市政運営の基盤になり得ることを認識し、その方向性を設計しつつ、地域社会の議論を通じた新しい行政フレームとして提示する必要があることを明らかにした(釜山發展研究院, 2018:1)。

釜山市が参考にしている主要都市モデルは、アメリカのニューヨーク市、韓国のソウル市、そして日本の北九州市であるが、この3つの都市の中でもとりわけ北九州市を「環境都市北九州市」(釜山發展研究院, 2018: 8)として採り上げ、ニューヨークやソウルと区別している。釜山市によると、北九州市は2012年に樹立した環境基本計画が2017年満了になることを踏まえて「環境首都、SDGs実現計画」への改正を計画しており、2017年8月に実施した公開意見の収斂過程では、13個のSDGsの目標を4つの政策目標とマッチングさせつつ都市の政策目標別基本施策に反映させ、SDGsの観点に合わせて環境都市造成プロジェクトの修正を行っている。さらに局長級以上の幹部、課長級レベルでもSDGs政策研修、先進政策ベンチマーキング、政府主管の専門家会議出席を行っており、職員と地域構成員のSDGs理解度を高めるための説明会やシンポジウムの開催やSDGs政策の広報を行っていることが報告されている。(釜山發展研究院, 2018: 8-9)。

釜山市はSDGsの多様な分野の中で環境、経済、社会の3つの分野を主要分野に設定し、これらに関連するSDGsの目標を検討した。SDGsには世界的に幅広く適用できる様々な目標が含まれるため、開発途上国に適した内容が多い。したがって釜山市はSDGsのすべての目標を受け入れずに、釜山の状況に合う目標を選別した。

現在まで釜山市はSDGsを直接的かつ全面的に打ち出してはいないが、釜山市が進めているいくつかの都市のビジョンの中にSDGsが積極的に反映されている。例えば、最近釜山研究院は釜山のビジョンとして包容都市を掲げているが、包容都市釜山モデルの背景の一つとしてSDGsの主要目標を採択している(オ・ジェファン, 2019: 7)。

〈表 1〉 釜山と関連するSDGsの目標(オ・ジェファン, 2019: 7)

分野	選定理由	SDGs目標	目標の内容
経済	持続可能な経済成長、生産的な完全雇用、労働者の権利保護	目標8	良質の雇用と経済成長
空間	包容的で復元力のある住居地	目標11	持続可能な都市と共同体
社会	社会保障、健康な生活、Well-being、普遍的な教育、同等な参与、結果の不平等の緩和、制度	目標1	貧困撲滅
		目標3	健康とWell-being
		目標4	良質の教育
		目標5	性平等
		目標10	国家内、国家間の不平等減少
		目標16	正義、平和、効果的な制度

よく知られているようにSDGsは17項目に達する様々な目標があるが、釜山市が注目するSDGs目標は8番、11番、1番、3番、4番、5番、10番、16番である。多様な目標を選定しているが、この中で釜山がもっとも注目するSDGs目標は11番目の「持続可能な都市と共同体」であり、他の目標は目標11の下位関係として設定されている(釜山発展研究院, 2018: 12)。

釜山市は、SDGsの実現のために多様な実行単位との協力体系を構築する必要があることをすでに認識している。市は中央政府のSDGs関連国政課題や環境部の環境政策方向との連携を模索しながらも、独自のSDGs政策を樹立することに集中している。その一方でSDGs推進のためにMDGsでは強調されてこなかった「官民の協力」を重視している。特にこのような釜山の立場は、最近韓国で強化されている市民レベルの政治参加認識の高揚やガバナンス構成の要求を背景にしていると言える。つまり、すべての関係者との協調的パートナーシップを構築し、それに基づいたSDGs実行計画を移行すべきであることを明確に認識している(釜山発展研究院, 2018: 10)。SDGs推進のための市政運営5段階ロードマップは〈表2〉のとおりである。

〈表 2〉 釜山の持続可能発展のための市政運営5段階ロードマップ(釜山発展研究院, 2018: 11)

1段階 SDGs理解	SDGs概要と3層構造の理解、自治体行政との役割関係の理解など
2段階 対応体制構築	自治体行政の垂直的・水平的連携の重要性の理解、すき間からグローバル次元までの垂直的連携の促進、理解関係者の明確化と水平的な連携促進、SDGs基盤推進体系構築
3段階 目標と指標設定	自治体レベルの対応状況点検、政策目標・達成目標の設定、政策目標・達成目標の進行状況の診断指標の整備
4段階 実行プログラム 樹立	長期的な総合発展戦略への反映、個別戦略や計画への反映、独自のSDGs対応計画と同じ3つの形で対応
5段階 点検と評価	点検・評価体系の確立、進行状況の周期的な点検・評価

前述したSDGs認識と市政運営5段階ロードマップに基づいて、近年の釜山は多様な分野においてSDGs関連政策を進めている。人口300万以上の大都市、海洋都市、観光都市、高齢化都市、産業衰退都市、サービス都市とは様々な特性を持った釜山らしく、市民の参加問題、住宅問題、海洋環境、元都心の老朽化、雇用や経済など多様な領域にSDGsを反映させた政策を施行している。このような釜山のSDGs政策は、まだ市民には馴染みが薄い概念であるが、それはすでに釜山の主要政策的背景に含まれており、市民の暮らしに近く位置している。

3. 釜山SDGsの多様な様相

1) SDGsとボランティア

釜山市はSDGsを推進する方策に市民の参加、特にボランティアを積極的に引き入れているが、これはパートナーシップを重視するSDGsの趣旨に合致するものである(ジュ・ソンスウ, 2017)。これに関連し、釜山市では市直営の釜山広域市ボランティアセンターを中心に、SDGsの実現に向けてボランティア機関や関連機関の参加を引き出そうとし

た。2017年10月、釜山は持続可能発展目標(SDGs)とボランティアを連携させた国際ボランティアのカンファレンスを開催し、韓国のボランティアセンター、関連機関、企業、学界など約300人が出席した。このカンファレンスは、SDGsの達成に向けたボランティアの重要性とその認識を社会的に拡散することを目標としており、特にSDGsの教育、雇用、パートナーという3つの分野の討論、領域別実践戦略について議論され、12の実践課題を選定した釜山宣言を目標にした(釜山広域市ボランティアセンター、2019; 釜山広域市自治行政担当官、2017)。

国際ボランティア・カンファレンスの12釜山宣言の主な内容(ボランティアイウム、2019)

1. 青少年期-成人-老年期までの生涯教育体系におけるボランティア学習概念を強化・反映した教育運営、進路連携を通じた才能寄付ボランティア実践で体系的な生涯教育システムを運営する。
2. 青少年教育システムから自己主導性、参与、体験活動へと成長変化を導き出すように支援する。
3. 教育マニュアル不在による質の高い教育の困難、それに対する教育コンテンツ開発と基本教育を義務化する。
4. ボランティア領域の中でエネルギー実践運動を円滑に進めるために企業連携型プログラム開発および親環境エネルギー活性化に企業の参加を誘導する。
5. エネルギー貧困層を対象にエネルギー効率を高める住居環境改善事業を実施する。
6. エネルギー認識転換のための汎市民キャンペーンを実施する。
7. 企業と政府の認識変化のために社会構造を改善する。
8. 労働の価値を高める人性教育と職場雰囲気誘導する。
9. 政府の民間部門雇用創出のための税制支援を行う。
10. ボランティア係の力を集めて内外部パートナーシップの拡張のためのハブ機能を強化する。
11. 共同の目標達成のための責任感を持たなければならない。
12. 相互理解および専門性の増進のための教育を進めるべき。

このような12釜山宣言は、形だけの宣言にとどまらず、今後釜山がSDGs政策を推進する際に積極的な市民の自発的参加やボランティア活用の可能性を示唆するものだ。例えば釜山広域市ボランティアセンターは、2018年主要業務計画に「SDGsと共にするボランティア」を反映させることでボランティアがSDGsに貢献できる方法を模索しつつ、SDGsとボランティアを結合させる方策を見つけ出していった(釜山広域市ボランティアセン

ター，2018：5）。

2) SDGs 実現のための市民参加促進

釜山市はSDGsの実現において市民参加を強調しており、2019年9月、釜山市庁は呉巨敦(オ・ゴドン)釜山市長の主宰で「釜山広域市人権ビジョンの樹立に向けた市民円卓会議」を開催し、「今日、円卓会議で導出した人権価値と国家人権基本計画、国連の持続可能発展目標、釜山市政目標、社会的弱者および市の公務員深層面接そして人権の現場と市民社会の声を反映、最終的な人権ビジョンを樹立する予定」(釜山広域市人権労働政策担当官，2019)であると述べた。釜山市は、市庁が開催した「市民人権アカデミー」を修了した市民100名を招待して、市民が釜山独自の人権キーワードを選定し、また人権都市釜山を実現できる具体的な提案を共有した。その結果、最終的に参与、配慮、平等、包容などのキーワードが導出された(釜山広域市人権労働政策担当官，2019)。

〈図 2〉 人権都市釜山のビジョンキーワード
(釜山広域市労働政策担当官，2019)



〈図 3〉 市民円卓会議現場写真
(釜山広域市労働政策担当官，2019)



このように釜山はSDGsを人権、市民参加という枠の中に入れるためのイニシアチブとしての役割を自任している。したがって、釜山市は今後もSDGs推進において市民の参加を誘導し、これを積極的に活用しようとする事が予想できる。

3) SDGsと都市再生

釜山は韓国で都市再生の先導的都市として広く知られており、韓国の他の都市と比べても都市再生に強みを持つ都市として知られている。例えば、釜山は計1,500億ウォンを投入した大型都市再生プロジェクト、「山腹道路ルネサンスプロジェクト」をはじめとして、市内各地で多様な形態の都市再生政策を施行している。釜山は都市再生に関する

る政策とその成果を通じて釜山の持続可能性を確保しようとこれまで努力してきた。

このような都市再生はSDGsの目標11をはじめとして、都市内の各種の持続可能性と決して無関係ではないという点で、釜山の都市再生とSDGs政策の緊密な関連性を指摘することができる。特にこうした釜山の都市再生政策とその努力が評価され、釜山市はSDGsと都市再生政策の関連性を強調した2016年UCLG(United Cities and Local Government Asian and Pacific Council)に招待された。UCLGでは、山腹道路のルネサンスプロジェクトの事例と成功要因が紹介された(釜山広域市都市再生課, 2016)。このように釜山市の都市再生政策と住民たちが力を合わせて成し遂げた代表的な成果である釜山の都市再生は、今やSDGsとも相互に連携しつつあり、国際的にも注目され始めている。

近年、釜山で成功的な都市再生事例として注目を集めている釜山影島区大平洞(ヨンドグ・テピョンドン)の「カンカンイ芸術村」も、SDGs政策の一環として見る事ができる。1887年朝鮮半島最初の近代的造船所である田中造船所が発足した釜山影島区大平洞は、1980年代以降、造船業や工場事業の縮小に伴い、交番や薬局のない地域、鉄粉の埃、ペンキ臭によって住民の日常が苦痛に苛まれている地域と呼ばれるほど衰退していた(カンカンイ芸術村事業団, 2017: 9-11)。「カンカンイ芸術村」は、地域の衰落を防ぐため、2015年文化芸術型都市再生プロジェクトの選定事業として地域の文化芸術関係者、大平洞住民、釜山市が協力した結果であり、海洋と再生、コミュニティという3つの核心ビジョンを中心とすることで、大平洞の海洋生活文化と近代産業遺産を土台に、文化芸術の想像力を積極的に活用し、村の自立と持続性を確保しようとした(カンカンイ芸術村事業団, 2017: 157-158)。言い換えれば、「カンカンイ芸術村」は、造船所地区の衰退による地域の産業構造の変動とそれに伴う地域の衰退を防ぐために、釜山市と市民のパートナーシップを設け、文化芸術の力で都市の持続可能性を確保することを目標としたのである。

〈図 4〉 カンカンイ芸術村の錨模様のシンボル



〈図 5〉 カンカンイ芸術村の太陽熱街灯



カンカン芸術村は文化芸術の力を通じて古い造船所、喫茶店、倉庫、美術館を新しく作り、組織化してきた。日常の空間、労働の空間、芸術の空間に対する文化芸術作業を通じて地域アイデンティティを表象するとともに、地域の歴史と特性をよく表す独特の景観を造成したり、住民と労働者を対象とする共同体活動を積極的に遂行していった。また、村のお年寄りが訪れる老人ホーム、公民館ビルを建て直し、そこに村の歴史を保存する博物館、村会、体力鍛錬室を設置した。またカフェ「テピョンマウル喫茶」、工房「カンカンイマウル工作所」を運営することで、地域経済の持続可能性作りを目指している。このようにカンカンイ芸術村は衰退した造船業地区の持続可能性を高めるため、文化芸術と都市再生の力を積極的に結びつけている。その結果、最近カンカン芸術村の独特な景観を目当てに多くの若者が村を訪れるようになり、該当地域は今後、観光地や消費空間へと成長していく可能性が高い。このような展開は地域のプライドを高めつつ、地域のアイデンティティ、文化面の持続可能性の向上にも繋がっている。

〈図 6〉 テピョンマウル喫茶



〈図 7〉 カンカンイマウル工作所



〈図 8〉 壁面がえがけられた工場



〈図 9〉 カンカンイ案内センターと遊覧船の切符売り場



4) SDGsと地域経済活性化

釜山はSDGsを活用し、地域の経済を活性化しようとする動きを見せている。2018年11月19日、釜山市はソーシャルベンチャー企業投資専用ファンドをSDGsと連携させる「CCVCコリアインパクトファンド」を結成した(釜山広域市未来産業創業課, 2018)。釜山市が10億ウォン、中央政府資金であるファンド140億ウォン、住居福祉財団20億ウォン、運用会社と地域の中堅企業が25億ウォンを出資し、計195億ウォンの資金規模を達成したCCVCコリアインパクトファンドは、今後8年間で社会的価値を実現する善良な創業企業に資金を提供する。今後、同ファンドは財務的成果や社会問題解決を同時に追求しつつ、革新性、成長性を保有したUN持続可能な開発(SDGs)17の目標範囲内に位置づけられる中小・ベンチャー企業であるソーシャルベンチャー企業に資金の70%以上を投資する予定であり、特に、起業競進大会やフォーラムなどで良質の創業初期企業を発掘し集中的に投資する計画(釜山広域市未来産業創業課, 2018)である。つまり、釜山市はファンドとSDGsの連携を強調しながら釜山地域での創業を同時に活性化させ、地域の産業構造を革新しようとしていることが確認できる。

このような釜山の「CCVCコリアインパクトファンド」政策は、釜山SDGsが企業の参加を積極的に誘導する一方、他の都市が考えられなかった多様かつ新たな分野に、SDGs政策をいかに積極的かつ柔軟に適用できるかを如実に示す事例といえる。それだけでなく、釜山SDGsと関連して都市の経済的持続可能性を高めるための現実的かつ有用な方法としても注目できる。

4. 釜山SDGsの特性と強み

前述した内容に基づいて、釜山のSDGs政策の特性と強みを以下のように整理できる。第一に、SDGsによる官民のパートナーシップの強調と併行して、釜山は市民や企業の参加を強調する特性がある。言い換えれば、釜山は行政が政策的に特定の取り組みを主導するよりも、間接的な支援者や市民のイニシアチブを励ますことに尽力している。官は市民や企業の役割を手伝う補助の役割を志向している。

第二に、釜山はSDGs政策を明示的かつ本格的に推進していない。しかしSDGsの重要性を認識し、釜山政策の様々な分野にSDGsの内容を適用していた。特に、市の各種政策にSDGsの目標を広範囲かつ柔軟に適用させている点から、釜山市政策の背景にSDGs政策が基本として位置づけられていることが把握できる。

第三に、釜山のSDGs政策は主に経済的、社会的持続可能性に集中しているという特性がある。このような特性は、都市の衰退を防ぐために都市再生を遂行する政策方針、地域経済の活性化のために大規模なファンドを造成する方針によく表れている。市民の力量と経済的な力量を強化するという釜山のSDGs政策は、政治的、社会的側面の重要性を考慮しているという大きな意味がある。

第四に、釜山のSDGs政策の強みが明らかになる部分が確認できる。特に住民参加、市民参加の動きによるSDGs円卓会議は、官の力だけでなく住民の参加を積極的に引き出

し、都市の持続可能性を高める試みでもある。また、都市再生政策に関しては都市の持続可能性の確保という側面から注目できる。地域の産業構造変動、高齢化、老巧住居地への対応としての釜山の都市再生は、韓国国内だけではなく世界からも都市再生に関する視察や観光地として多くの人々の注目を集めている。これは釜山が持続可能性を確保できる基礎になっている。このような釜山の都市再生の事例は、釜山が他の地域に比べて比較優位を持つ部分であると言える。

5. 釜山のSDGsの限界

しかし、釜山のSDGs政策にも限界がある。第一に、釜山が中央政府や地域市民社会とのパートナーシップを強調しているにもかかわらず、釜山以外の他の都市や国際的レベルのパートナーシップ形成の重要性についての認識がまだ十分ではないことが指摘できる。釜山は、世界都市を志向し、SDGsを通じて「UN2030議題を市政運営法系に反映して自律的に移行しようとする地球家族の一員としての役割遂行」（釜山発展研究院，2018：10）を強調するが、実際には国際的な単位の交流関係を考慮していない。釜山市は「世界の各自治体の持続可能な地域づくりと連携することが、釜山市独自レベルのSDGs持続可能な発展像目標を効果的に達成できる最適な手段」（釜山発展研究院，2018：12）であると認めてはいるが、実際に他の自治体とどのように交流するのかを提示できていない。すなわち、釜山はSDGsの推進を通じて国際的交流の必要性を認識し、さらに国際的にも認めてもらうことを望んでいる²。また、SDGsを媒介としてSDGsを推進している世界の多様な自治体と交流関係を持つことを望んでいるが、それに対する実質的かつ具体的な戦略や方案は示せていない状況である。従って、今後環境および社会問題の幅広さを考慮した各案件ごとの実質的な交流方案を模索すべきである。

第二に、各種領域にSDGsを適用しているものの、その内容が薄く方向性が明確ではないという限界について指摘できる。特に釜山が多様な領域におけるSDGsの推進に尽力しているにもかかわらず、それにふさわしい総体的なマスタープランや計画的な目標配置が欠けている部分は非常に残念だといえるだろう。このような問題は、釜山がまだSDGs関連指標を構築できていないという部分と直結する。これは釜山が妥当性のある政策評価や効率性のあるSDGs政策を提示できていないということも意味している。従って、今後各関連部署はSDGs関連政策を総括的に管理することと共に、進行プロセスを点検するための釜山向けSDGs指標（例えばB-SDGs）を模索していくことになると思われる。これに関してはすでにSDGs政策を先制的に進めている北九州市の事例を参考することになると思われる。それだけではなく、北九州と釜山が共同に活用できるSDGs指標（K-B-SDGs）の可能性も想定できる。例えば両都市の関係連関性、産業連関性を確認して、それに関する共同の指標を作ることを通じて、両都市が交流関係を形成し、各都市の持続可能性を

² 実際に釜山市はSDGs達成のための公共サービスでのジェンダー差別解消推進を評価してもらうために2018年UN公共行政賞に応募したこともある（釜山広域市国際協力課，2018）。

高める方案も考えられる。

第三に、釜山のSDGs政策が「環境の持続可能性」分野に関しては、適切な対応ができていないという限界である。SDGsが社会的持続可能性や経済的持続可能性に重点を置いているにも関わらず、またそれが釜山の強みであるにもかかわらず、何よりも大事である(そして基本でもある)環境の持続可能性分野が欠けている状況である。釜山の事例から把握できる社会的・経済的持続可能性、文化芸術を通じた都市再生は、都市の持続可能性を確保という面においては参考すべき分野である。しかしその反面、環境の持続可能性が達成できる政策は示されていない。このような点を批判する立場からは、釜山のSDGs関連政策をSDGsではなく、政治改革、景気浮揚政策の一環と規定する視点もある。従って釜山のSDGs政策は、社会的、経済的な持続可能性に傾いている現在の政策方向を、環境の持続可能性を補完する方向に修正し、バランスを図る必要がある。この部分においても環境の持続可能性分野において世界的に評価されている北九州の事例を参考できるとおもわれる。

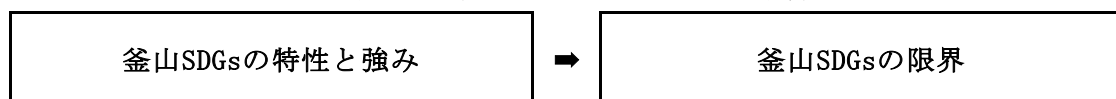
6. 釜山SDGsの比較優位

前述したように、釜山SDGs政策の肯定的な特性と強みが数多く存在しているが、その一方で、釜山SDGsの限界点も明らかに見えている。釜山が自治体レベルで市民と企業の参加を励ましなが、釜山市の内部力量を総動員することに尽力していることが特性であり強みであった。しかし、これは逆に釜山市外部とのパートナーシップ形成や戦略形成が不十分であることを明らかにした。釜山市は国際的レベルでのパートナーシップを強調しているにもかかわらず、それにふさわしい具体的な戦略の不在は、内部の力量を集中させるという戦略と克明な対比が見られる。

また、都市の多様な分野にSDGsを柔軟に適用することで、SDGsの応用可能性を明示したことは釜山の特徴であった。しかし、多様な応用ができたものの政策の具体性や方向性の偏りについては依然として課題が残されている。これは釜山のSDGsを総括するマスタープランと釜山固有のSDGs指標の不在が関係していると言える。

釜山は多様な分野にSDGsを適用・応用し、経済や社会的な持続可能性を強調する方向に進んでいる。それだけではなく釜山が以前から尽力し、強みを持つ文化芸術を通じた都市再生の分野にも持続可能性を取り入れようとしている点もまた釜山の強みといえる。つまり、釜山はSDGsの拡張可能性を示している。しかし、SDGsの最も基本的な前提ともいえる環境の持続可能性に対する政策的な考慮が非常に脆弱であるという限界があった。このような釜山SDGsの政策の特性と強み、限界を整理してみると<表3>の通りである。この表を通じて釜山のSDGsが持っている比較優位が把握できる。

<表3> 釜山SDGsの特性と強み・限界



自治体が市民と企業の参加を督促	国際的レベルのパートナーシップを強調しているが、具体的な戦略は不在
多様な分野にSDGsを柔軟に適用	SDGs政策の方向性が不明、総括的なマスタープランと指標の不在
経済、社会的持続可能性、文化芸術を通じた都市再生	環境の持続可能性に関する政策の不在

釜山の比較優位に対する上表は、釜山が他の都市との交流において、役立つ部分と力を借りるべき部分を明らかにしている。第一に、釜山のSDGsは自治体レベルで市民と企業の参加を積極的に刺激しつつ経済的、社会的持続可能性を強調している。釜山は他の自治体との交流において、各主体の活動を督促する各種の戦略や多様な分野にSDGsを適用するノウハウ、都市の持続可能性につなげる方法などについて貢献している。第二に、釜山はSDGsを補完するために国際的レベルで高い位相を持つSDGs先進都市と具体的なパートナーシップを形成し、交流を通じてセレンディピティやノウハウを獲得する必要がある。また、釜山市のSDGsマスタープランやSDGs指標の不在という問題については、他の都市との交流を通じて確立していく必要がある。第三に、釜山SDGs政策の弱点である環境の持続可能性に関する政策に関しても他の都市から学習していく必要がある。つまり、釜山は他の都市との交流を通じて釜山SDGsの強みと特性を他の都市に伝授し、逆に他の都市からは先進的なノウハウを伝授してもらう必要がある。

III. 北九州と釜山SDGsの協力に関する期待・可能性

現在、北九州市におけるSDGsは重要な政策ビジョンの一つといえる。北九州市では特に行政を中心にSDGsに関する様々な取り組みが行われており、着実に実績を積み上げつつ、同時に市民に対する普及啓発活動も盛んに行われている(片岡, 小林, 2019)。北九州市は2011年に政府から「環境未来都市」に選定されており、2017年にはジャパンSDGsアワード「SDGsパートナーシップ賞(特別賞)」の受賞、2018年には「SDGs未来都市」にも選定された。OECDからも「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選出されている。北九州市はSDGs推進室の設置を含めて、SDGsクラブ、SDGs協議会を発足させるなど推進体系も具体化させていく最中にある。環境部門においても先進的な地位を獲得しており、既存の環境関連の取り組みがSDGsと結合することで目標値の上方修正はもちろん、環境以外の包括的目標への拡大の可能性を示している。以上から見ても、北九州市がSDGsについて先進的に取り組んできた都市であることは明らかである。ただし、先進的なだけに、多くのものを新たに開拓していかなければならず、同時に真っ先に様々な課題

にも直面せざるを得ない。本章では、北九州のSDGsの一層発展した形態を追求するため、前述した釜山の事例を参考に、共にWin-Winできる協力部門を探っていく。

1. SDGs交流の必要性

まず、SDGsを推進していく上で、多様な主体間の協力は重要な要素である。現在、北九州市も釜山市も内部の協力体制はそれなりに整いつつあると言えるだろう。しかし、両都市とも内部の協力と同時に、外部との協力においてはさらなる追加策が必要な時期だと言える。多様な協力のかたちを構築することは、SDGsの17番目標においての市民-市政単位での履行の手段やSDGs政策的協力パートナーシップを強化し、SDGs指標の実現そのものに近づいていく結果をもたらす。現在北九州市は、環境分野の高い技術力を前面に押し出した国際協力について十分な努力を続けている。主にアジア諸国を対象にした技術移転および教育の形である。これはSDGsの先進的位置にある国家として重要な責務ともいえる。釜山の事例を検討し、北九州市を参考にできる部分について考察してみることが、すでに持っている「力量の拡散と共有」という価値とはまた異なる「相互連帯と補完」という側面から意味を持つといえる。

また、地政学的に北九州と釜山の政策的な協力はそれ自体象徴的な意味を持ち、SDGs推進のグローバル的な妥当性を高めてくれる。以下の節で説明するが、釜山のSDGs方針は、環境から日常の場にSDGsを拡張させていく、つまり一段階前進したSDGsを目指す上で参考になる部分が数多くある。逆に釜山は北九州市の経験・政策から環境部門に関して参考にしなければならない状況である。つまり、両都市のSDGs側面におけるニーズは、相互の出発点が違っていただけに互いに補える部分が存在するといえる。

しかも、北九州市のSDGsは片岡と小林(2019)の研究でも明らかになったように、その認知度が高いとはいえない。これは北九州市がこれまで尽力してきたことを考えると、北九州市の弱点でもあり課題でもある。釜山の汎市民的なレベルで参加を誘導する方針そのものも参考になるだろうが、両都市の協力という枠組みが整った後に共同で成し遂げていく成果は、域内のSDGs発信にも効果的な役割を果たすだろう。

2. 経済の持続可能性

北九州市のSDGsは、「SDGs商店街を目指す宣言」で示すように、日常のサービス分野一般への拡張が試みられている。釜山との交流を通じて、北九州は経済の持続可能性分野を補完できる可能性が高まる。釜山のSDGsの出発自体が前述した限界点からも分かるように、環境的なものにその基盤を置いていない。ある意味で、釜山のSDGsは基本から出発したと言うよりは、応用分野から始まったと捉えるのが妥当である³。具体的には、まず基本的な事項として、釜山が試みている経済的持続可能性の様々な方針を参考

³ もちろん、環境分野についてもMDGsを追求する市民団体やフォーラムなどが存在したが、本格的な政策形態という側面から見れば弱いといえる。

にすることができる。

現在参考になる代表的な例として釜山のITとSDGsとの結合が挙げられる。韓国は現在、IT技術とSDGsの結合・融合に大きな関心を持っている。特に釜山は都市のビジョンとして「スマートシティー(Smart City)」を掲げ、IT分野をリードする位置にあり、これを経済全般に拡大させている。釜山内の中小企業に対するスマートファクトリー化に大々的な投資をはじめ、釜山創造経済革新センターは「リビングラボ(Living Lab, 生活の中の研究所)モデル」を導入して2017年12月「釜山リビングレブネットワーク(BNoL, Busan Network of Living Labs)」を公式に発足した。リビングラボモデルにはエネルギーや都市再生などの概念を盛り込み、持続可能性概念との結合を図っている。もちろん釜山のこのような動きは様々なSDGsの価値を含んでいるが、特に経済的な持続可能性を意識しているといえる。中小企業の生産性を高めるとともに、地域の適正資源使用を考慮した消費・流通等の最適化を達成しようとしている。

また、2018年CCVCコリアインパクトファンド組成も参考できる。SDGsの価値を導入・採択する起業に積極的に支援するため、釜山市と公共団体、地域企業が共同出資して設立したファンドである。ファンド自体も、すでに地域主体の積極的な参加を勧めている。同ファンドはソーシャルビジネス、購読経済、共有価値、フェアトレードなど社会的価値の実現、再生エネルギーなど新しいアイデア事業に資金を支援する。ボトムアップ形式の新しいアイデアの発現を積極的に支援する模範的な案だと言えるだろう。

北九州は特に再生エネルギーの部分で強みを持っており、同時に技術力の部分においても相当な強みを持っている。北九州のSDGsを論じる際、地域の力量としてよく言及されることが市民力と技術力である(北九州市, 2018)。ものづくりのまちとして成長してきた北九州は卓越した技術力を持っている。しかし、この技術力とSDGsとの接点を想像するうえで触媒となる取り組みは、まだ十分とはいえない。北九州市SDGs未来都市パンフレットなどにも紹介されているが、北九州市の技術力は「環境」と「国際貢献」に繋がる力量として主に取り上げられている。つまり、経済的持続可能性に対する悩みは多くない。釜山のSDGsの方針は、むしろどうすれば地域の経済生態系を持続可能な形に再編できるかに焦点が当てられている。北九州は交流を通じて経済についての想像力部分を交流する必要があるだろう。また、釜山の環境面に対する弱点を北九州市が補完し、釜山のITなどと結合した両地域特有の環境関連テクノロジーを作り出すこともできるだろう。この技術は再び国際貢献に活用される好循環につながるだろう。つまり、両都市の属性の異なる技術力交流そのものがセレンディピティ的な効果を十分生むことができるであろう。

経済的持続可能性の部分における交流と相互参考は、市民の日常生活でも体感しやすい分野であり、これによってSDGsへの市民参加の拡大と発信力の強化も図られるであろう。

3. 文化の持続可能性

北九州と釜山のSDGsに関する方針の中で、大きな相違点は文化分野とSDGsの結合という部分である。これはもちろん、工業中心と商業中心という基本的な産業構造の違いに起因する部分も大きいと言えよう。また、SDGs は本質的に文化的な側面において弱点があると言える。世界の地方政府連合(UCLG、United Cities and Local Governments)が発表したCulture21:Actionsによると、真の持続可能な発展を可能にする文化の特別な力が、人間中心、場所中心アプローチの文化政策実行を通じて具現化されることで、世界各国の国家および地方政府が指針として活用できる「持続可能な発展文化」の観点からSDGsに文化と関連した明確な目標と対象、指標を含ませることを促した経緯がある(UCLG, 2015)。しかし、残念ながらSDGsの中に文化は主要次元の核心議題として採択されず、ただ、都市をはじめとした一部の細部目標や教育目標に文化が一部含まれただけである。ここで採択された文化概念も、大半が「道具的意味の文化」である。文化経済学者Throsbyは、SDGsに文化が含まれなかったことに対して、学会からは持続可能な発展を環境的、経済的、社会的、文化的に見てきたにもかかわらず、このアプローチは、結局政治的談論に押され、文化のない持続可能な発展を論じていることになってしまったと主張した(Throsby, 2017: 134-135)。持続可能な発展の三軸である経済、社会、環境を統合的に理解できる、かつ連結できることが「文化」であることは否定できない(Hawkes, 2001)。

釜山は都市再生分野に文化芸術を大幅に活用しながら都市の持続可能性、都市レジリアンスとSDGsを結合させる試みを継続的に行っており、すでにある程度の成果をあげている。本調査で扱っている影島「カンカンイ村」の事例が代表的である。また文化活用だけでなく文化の多様性と文化享受などの側面においても持続可能性概念を適用している釜山では、芸術支援事業を積極的に推進している。最近では文化芸術分野で市議員を輩出し、関連政策にさらに拍車をかけている状況である。柳と姜(2016)は、持続可能な地域フェスティバルについて論じて、釜山のフェスティバル組織委員会について紹介した上で、都市レジリアンス、社会文化的な価値蓄積、経済性という三つの持続可能性を中心に釜山のフェスティバルの意義を分析したことがある。同研究によると、釜山はフェスティバルにも持続可能性を融合させ、地域の文化的多様性と享受可能性を高めようとする試みを継続的に行っていることが明らかになっている。ある意味、釜山は「SDGs達成のための文化芸術の活用」、「文化に対するSDGs的な解釈」という二つの側面を同時に保有しているのである。

北九州は文化と持続可能性の概念を結合させることについて、釜山とは方向性が少し異なる。北九州の強みはESD(Education of Sustainable Development)分野、すなわち教育分野で強みを持つ。ESD はSDGs と相当部分の価値を共有し、SDGs の教育目標に最も合致する概念といえる。北九州市の市民団体や教育機関は現在、ESD方針を取り入れており、SDGsの価値を次世代と共有するための様々な方法論を開発、活用している。これに比べて釜山は教育的側面ではESDまたはSDGsと結合した方針が不在である。北九州はSDGsの価値を拡散させるための生活文化として教育に注目していることがで

き、釜山はSDGsそのものを文化的に再解釈する状況といえる。

北九州市は釜山との交流を通じて文化に対する積極的な解釈を受け入れ、地域再生問題そのものにSDGsをさらに密接に結びつける方策を参考にすることができる。文化分野の交流プロジェクトをSDGs基調の下で活性化することができれば、都市の活力を刷新できる機会も増えるだろう。すなわち、交流を通じてSDGsを文化側面で応用する試みが多角度から可能になるであろう。そのためには互いに文化を解釈し、活用する方法を共有し合い、同時に都市再生を達成する必要がある。例えば、観光分野においてもSDGsを適用する新しい解析等を生み出すことも可能であろう。UNはすでに2017年を発展のための持続可能な観光・国際年(International Year of Sustainable Tourism for Development)と宣言したことがある。UNWTO(2017)はSDGsにおいて観光の役割を強調するために4つの分野を強調している。「公開的支持と認識の向上(Advocacy and awareness-raising)」、「知識の創出や配布(Knowledge Creation and dissemination)」、「政策決定(Policymaking)」、「力量形成と教育(Capacity-building and education)」以上の4つである。経済成長、雇用創出と事業機会を促進する観光効果を極大化し、世界の多くの人々が直面している貧困を根絶し、生活の質を向上させる役割として観光を位置づけている。しかし、観光が強調されているのに比べて、両地域ともSDGsと観光の結合はそれほど画期的な案を出しているわけではない。両都市は観光において地政学的にも非常に有利な状況である。SDGsという動機付けを通じて新しい観光商品を開発することにも挑戦してみる意義があると言える。

IV. おわりに

今まで釜山のSDGsの特徴と方向性、取り組みなどを概括的に考察・紹介した。これにより、釜山のSDGsからどのような部分が参考となり得るのかについて考察し、また北九州市との交流が行われた場合にシナジー効果を出せる分野について簡略的に検討してみた。

北九州市と釜山はSDGsを重要視しているが、その方向性においては大きく異なっている状況にある。北九州は工業都市と環境問題の克服というアイデンティティに基づいたSDGsを深化・進展させてきたといえる。これに対し、釜山は都市再生と経済面を中心にSDGsを融合・応用する方法をとってきたといえる。言い換えれば、北九州は環境という従来のMDGs価値を継承した上でSDGsを進めていることが強みであり、釜山は経済、都市、文化などの新しい価値にSDGsの価値を適用する柔軟さに強みがあるとも言える。両都市のこのようなSDGsの異なる進展経路は、自然にお互いの相互参考を可能とする土台となる。

北九州は先進的にSDGsを継続してきたが、いくつかの課題も残存している。片岡と小林(2019)が指摘した認知度の問題が最も代表的である。行政によりSDGsの方針が確立され積極的に発信を続けたにもかかわらず、その認知度は約2年経った現在も大きく伸びていない。柳(2020)はSDGsの認知度が高いほど、地域への自負心も高まると説明して

いる。シビックプライドや地域への誇りなどが強調される現在、SDGsの認知度を高める意義は広く認められていると言える。すなわち、認知度の改善は重要な課題である。また、環境分野やアジア地域との技術連携など、いくつかの部分で北九州が極めて先進的であるが、日常生活をはじめとする他の分野への拡張も早急に進める必要がある。

釜山は独自のSDGsを形成するために市民と企業の参加を積極的に取り入れることを基本的な方向性としていた。また、経済分野や都市再生分野、文化のような、市民の日常の肌感覚から感じられる分野にSDGsを取り入れようとしている。北九州は釜山の強みを参考にしてビジョンをさらに発展させることができる。同時に、釜山は北九州が強みを有する環境分野に対して相対的優位を持ち、これに対して釜山が参考にすることができる。

両都市の相互参照に加えて、北九州と釜山が交流をすればまずSDGsの目標17番をさらに進展させるそのものとしても意味がある。また、何よりも新しいSDGsのアイデアが持続的に生み出されることが重要である。互いの交流を通じて新たな試みを持続させることで、協力によるSDGsという新たな地平を示すこともできる。また、ジェンダー平等などの価値については、双方とも新たな側面を模索するなど、お互いが努力していくべき部分もあるだろう。

参考文献

<日本語文献>

北九州市企画調整局政策調整課，2018，「北九州市SDGs未来都市」北九州市。

橋本健二．2011．『階級都市一格差が街を侵食する』筑摩書房。

柳永珍．2020(未刊行)．「地域民のSDGs認識度、環境意識、地域への誇り間の実証分析：北九州市を事例に」地域戦略研究所紀要。

柳永珍，姜文源，2016，「持続可能なフェスティバルを活用した地域マネジメントについて－韓国の釜山広域市の事例を中心に－」福岡大学経済学論叢，60(1)，1-23。

<韓国語文献>

カンカンイ芸術村事業団．2017．『カンカンイ村，100年の響き-歴史(韓国語)』ホミルパ。

釜山広域市国際協力課．2018．「‘2018年釜山市優秀政策’国際評価受けてみる!!(韓国語)」釜山広域市。

釜山公式市都市再生課．2016．「都市再生は釜山が最高！UCLG ASPAC総会発表-都市再生のためのガバナンス主題でアジア太平洋地域36カ国に事例紹介-(韓国語)」釜山広域市。

釜山広域市未来産業創業課．2018．「-やさしい操業企業が世界的企業に飛躍できる土台-釜山市，ソーシャルベンチャー企業投資専用ファンド195億ウォン造成(韓国語)」釜山広域市。

- 釜山広域市人権労働政策担当官. 2019. 「-人権都市釜山に必要な価値とは?-釜山市, 市民の手で人権ビジョン樹立する!(韓国語)」釜山広域市.
- 釜山広域市自治行政担当官. 2017. 「持続可能発展目標(SDGs)とボランティア実践戦略樹立に向けて-釜山広域市ボランティアセンター2017国際ボランティアカンファレンス開催(韓国語)」釜山広域市.
- 釜山広域市ボランティアセンター. 2017. 「国際ボランティアカンファレンス結果報告書: 持続可能発展目標とボランティア実践戦略(韓国語)」釜山広域市ボランティアセンター.
- 釜山広域市ボランティアセンター. 2018. 「釜山広域市ボランティアセンター年次報告書2018バラボム(韓国語)」釜山広域市ボランティアセンター.
- 釜山発展研究院. 2012. 「持続可能な地方財政のための課題(韓国語)」BDIフォーカス, 150, 1-12.
- 釜山発展研究院. 2018. 「持続可能な発展と釜山の新しい市政運営方向(韓国語)」BDI政策フォーカス, 340, 1-12.
- ソン・ギョウク. 2015. 『持続可能な水辺空間造成に関する研究(韓国語)』釜山発展研究院.
- ヤン・ジンウ. 2015. 「釜山市持続可能な発展のための政策課題(韓国語)」2015年釜山広域市市政研究委員会活動報告書(気候環境分化).
- オ・ジェファン. 2019(未刊行). 「都市圏保障のための包容都市釜山戦略と課題(韓国語)」釜山研究院.
- ジョン・ヒョンイル. 2018. 「生態と指摘公共美術-公共美術を通じた生態都市の社会的構築(韓国語)」ローカリティー人文学, 19, 121-153.
- ジュ・ソンス. 2017. 「SDGs事項のためのボランティアの変革的パートナーシップ推進戦略(韓国語)」国際開発協力, 1, 3-21.
- ファン・ヨンウ, ハン・スンウク, 2014, 『持続可能な新市街地成長管理方案研究』釜山発展研究院.
- カンカンイ芸術村. 2019. <http://kangkangee.com/>.
- 釜山広域市ボランティアセンター. 2019. <http://vt.busan.go.kr/>.
- ボランティアイウム. 2019. <https://blog.naver.com/volmanager>.

<英語文献>

- Glaeser, Edward. 2011. 『Triumph of the City』Penguin Press.
- Hawkes. J. 2001. 「The Forth Pillar of Sustainability Culture' s essential in Public planning」Cultural Development Network.
- Odum, P. Eugene. 1997. 『Ecology: A Bridge Between Science and Society』Sinauer Associates Inc.
- Throsby, D. 2017. 「Culturally sustainable development: theoretical concept or

practical policy instrument?」 International Journal of Cultural Policy,
23(2), 133-147.

UCLG. 2015. 「Culture 21: Actions-Commitments on the role of culture in
sustainable cities」

UNWTO. 2017. 「A roadmap for celebrating together」 2017 INTERNATIONAL OF
SUSTAINABLE TOURISM FOR DEVELOPMENT.